

受診率・精検受診率向上を目指して

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会

鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会

- 日 時 平成30年2月23日（土） 午後2時30分～午後3時30分
- 場 所 鳥取県立倉吉未来中心「セミナールーム1」 倉吉市駄経寺町
- 出席者 20人
八島部会長、濱本委員長
秋藤・蘆田・植木・岡田・尾崎・田中・富田・西土井・細田・安田・
柳谷・山本各委員
オブザーバー：奥田米子市保健師、
県健康政策課がん・生活習慣病対策室：山本課長補佐、坂本保健師
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣課長、神戸係長

【概要】

・平成29年度は受診率30.3%、要精検率8.8%、精検受診率は77.8%、がん発見率0.31%、陽性反応適中度3.5%であった。受診者数（率）は減少傾向。要精検率は国が示す許容値を上回っているが、がん発見率、陽性反応適中度は国の許容値を満たしており、精度は保たれていると考えられる。

挨拶（要旨）

〈八島部会長〉

お忙しい中、お集まりいただき、感謝申し上げます。

本日は、平成29年度検診実績、平成30年度実績見込み等を中心にご協議していただく。また、委員会終了後にある大腸がん検診従事者講習会においては、鳥取赤十字病院外科の蘆田先生にお願いして「大腸がん外科治療の現状」について講演をしていただく。大腸がん検診事業が更に充実しますよう、ご協力の程お願いする。

〈濱本委員長〉

本日はお集まりいただき、ありがとうございます。

昨年、一昨年の検討と今年度に向けて、貴重な意見交換をお願いする。

報告事項

1. 平成29年度大腸がん検診実績最終報告並びに30年度実績見込み・31年度計画について〈県健康政策課調べ〉：

坂本県健康政策課がん・生活習慣病対策室保健師

〔平成29年度実績最終報告〕

対象者数（40歳以上のうち職場等で受診機会のない者として厚生労働省が示す算式により算定した推計数）は189,132人で、受診者数は57,352人、受診率は30.3%で、平成27年度をピークに、受診者数、受診率とも減少傾向であった。

また、国の地域保健・健康増進事業報告の受診率の算定方法が40歳から69歳までとしていることを受けて、参考までに同様に算定したところ、対

象者数76,814人、受診者数30,140人、受診率39.2%であった。

要精検者数は5,029人、要精検率8.8%で、平成28年度より0.4ポイント減である。精検受診者は3,911人、精検受診率77.8%で前年度より0.7ポイント増であった。精密検査の結果、大腸がんは175人で、大腸がん疑いは7人であった。がん発見率（がん／受診者数）は0.31%で前年度と同率であった。また、陽性反応適中度（がん／要精検者数）は3.5%で、平成28年度に比べ、0.2ポイント増である。

要精検率、がん発見率も70歳以上が高い傾向である。要精検率は東部8.3%、中部8.0%、西部9.6%、がん発見率は東部0.287%、中部0.239%、西部0.358%、陽性反応適中度は東部3.5%、中部3.0%、西部3.7%であった。

受診者数（率）は減少傾向。要精検率は国が示す許容値を上回っているが、がん発見率、陽性反応適中度は国の許容値を満たしており、精度は保たれていると考えられる。

以下の質問があった。

- ・南部町の医療機関検診の要精検率は12.4%と依然として高く、改善されていない。

精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度はいずれも国が示す許容値を下回っている。過去にも同様な指摘があり、八島部会長より、病院に問い合わせたところ、院内の精度管理は努めておられ、判定に問題はないが、目視のキットを使用されていることが問題であり、このことは病院にも伝えているとの話があった。

[平成30年度実績見込み・平成31年度計画]

平成30年度実績見込みは、対象者数189,132人に対し、受診者数は58,463人、受診率30.9%の見込みである。また、平成31年度実施計画は、受診者数59,783人、受診率31.6%を計画している。

〈地域保健・健康増進事業報告より〉厚生労働省ホームページで公開

国が示した「がん検診のためのチェックリスト」を用いて本県の精度管理に活用することとし、健対協で把握できないチェック項目リストのうち国がホームページで公開している項目（検診受診歴（初回・非初回）別の要精検率等、偶発症の有無、精検未把握率）について、報告があった。

平成27年度報告の上記項目の集計結果は、検診受診歴別の要精検率、がん発見率、陽性反応適中度の比較から、初回受診者からより高い傾向があることから、初回受診者の受診勧奨が課題である。

要精検者のうち、精検受診の有無がわからない者及び（精検を受診したとしても）精検結果が正確に把握できていない者の精検未把握率は、国の許容値は10%以下である。鳥取県は10.4%で許容範囲を超えた結果であった。

また、重篤な偶発症は全国で一次検診では43件報告されているが、鳥取県においては、偶発例は報告されていない。

委員から精検未把握率が市町村間で格差があるが、高い原因はどういうところにあるのかという質問があった。植木委員から、どこの市町村も未把握者を減らす努力はされているが、年度によっては産休、育休で保健師が欠員となり、その場合代替職員の確保が困難と聞いている。大腸がん精検の未受診者への受診勧奨より、市町村によっては他の業務に重点を置かざるを得ない状況もある。しかしながら、精検未受診者への受診勧奨は重要な課題であるので、再度、市町村に精検の受診勧奨に努めていただくようお願いするという話があった。

〈鳥取県保健事業団調べ〉：富田委員

[平成29年度検診実績]

地域検診は20,653人が受診し、そのうち要精検者数は1,389人、要精検率6.73%、精検受診率78.3%であった。大腸がんは49人発見され、大腸がん

発見率0.24%、陽性反応適中度3.53%で、前年度とほぼ同様な結果であった。

精検受診者1,087人のうち、精密検査登録医療機関以外の医療機関で受診した者は1名あった。また、精検を拒否すると紹介状が返ってきたのが9人、便潜血を再度しますとしたものが1人で、そのうち7人は80歳以上であった。

職域検診は21,885人が受診し、そのうち要精検者数は1,066人、要精検率4.87%、精検受診率56.6%であった。大腸がんは31人発見され、大腸がん発見率0.14%、陽性反応適中度2.91%であった。例年に比べ大腸がんが多く発見された。

地域検診と職域検診で発見された大腸がんについて比較したところ、進行別の割合は早期がん7割、進行がん3割は変わりなかった。また、年齢別では、地域検診、60歳以下が3人であったが、職域検診は60歳以下が17例、60歳代が11人、70歳以上が3人であった。

初回受診者の結果は、例年と同様、要精検率が高く、がん発見率も高い結果であった。

[平成30年度実績見込み(平成30年12月31日現在)]

地域検診の受診者数は18,397人、職域検診は18,130人の見込みである。

要精検率は、地域検診6.73%、職域検診4.89%であった。

以上の報告に対し、肺がん検診においても、職域検診の精検受診率が低いことが指摘されたが、大腸がん検診はそれ以上に悪い結果であり、精検受診率向上対策が課題であるという話があった。

2. 各地区大腸がん注腸読影会及び講習会実施状況について(1月現在集計)

各地区とも、注腸読影会の実績はなかった。

〈東部―尾崎委員〉

大腸がん検診従事者講習会は12月8、9日の「第49回日本消化器がん検診学会中国四国地方

会・第49回中国四国地方胃集検の会」と合同開催。

〈中部―山本委員〉

大腸がん検診従事者講習会を2月27日開催予定。

〈西部―細田委員〉

大腸がん検診従事者講習会は3月26日に西部医師会館で開催予定。

米子市胃・大腸がん報告会、境港市胃・大腸がん検診報告会・症例検討会をそれぞれ年1回ずつ開催している。

3. 精密検査登録医療機関以外の受診状況について:

坂本県健康政策課がん・生活習慣病対策室保健師

平成29年度大腸がん検診において、要精検者が精密検査登録医療機関以外の医療機関を受診した実態把握について、次の通り報告があった。

精検受診者3,911名のうち、精密検査登録医療機関以外の医療機関で受診した者は10名(県内8名、県外2名)であった。

今年度の夏部会での協議結果を受けて、県健康政策課から市町村に次の通り対応していただくよう通知する。

○要精検者に対しては、できるだけ精密検査登録医療機関を受診するよう呼びかけるとともに、精密検査登録医療機関以外での精密検査受診状況について把握する。

○当該事例があった場合は、その者を精密検査受診者として計上するか等について、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会長及び鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会委員長へ相談の上、対応を検討する。

4. その他:

山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐報告

(1) 平成29年75歳未満がん年齢調整死亡率
平成29年の75歳未満がん年齢調整死亡率が、11

月19日に国立がん研究センターホームページで公表された。鳥取県は、平成29年は86.0（昨年84.1）、都道府県別順位はワースト2位（46位）と悪化。

大腸がんについては、39位（ワースト9位）。男性13位、女性47位（ワースト1位）であった。

（2）「全国がん登録」のデータによる初のがん罹患数（2016年）について

1月16日に厚生労働者が「全国がん登録」のデータを活用し、2016年（平成28年）に新たにがんと診断された罹患数を公表した。

- ・2016年に新たにがんと診断された患者は、全国で995,132人、鳥取県で5,125人。
- ・人口10万対のがん年齢調整罹患率は、全国で402.0。

鳥取県は422.3（41位：ワースト7位）。男性522.3（45位：ワースト3位）、女性346.7（21位）。

協議事項

1. 大腸がん検診実施に係る手引きの一部改正について

今年度の夏部会において、現行の「大腸がん検

診実施に係る手引き」の大腸がん検診精密検査を実施する場合の取扱いに関する記載が、国の指針と異なるのではないかという意見があり、必要に応じて手引きを修正するよう協議した。

国の指針を確認したところ修正が必要であったため、「大腸がん検診実施に係る手引き」の改正案が示され、協議の結果、原案通り、承認された。

よって、次の通り、改正することとなった。

7 精密検査

精密検査の第一選択は、全大腸内視鏡検査とする。なお、精密検査を全大腸内視鏡検査で行うことが困難な場合においては、S状結腸内視鏡検査と注腸エックス線検査（二重造影法）の併用による精密検査を実施する。

2. その他

平成31年度大腸がん検診従事者講習会及び症例検討会について

西部で7月～9月頃に開催予定、講師の選定等については、細田委員に一任。

大腸がん検診従事者講習会及び症例研究会

日時 平成31年2月23日（土）

午後4時～午後6時

場所 鳥取県立倉吉未来中心「セミナールーム3」 倉吉市駄経寺町

出席者 80名

（医師：76名、看護師：1名、保健師：2名、検査技師：1名）

岡田克夫先生の司会により進行。

講演

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会長 八島一夫先生の座長により、鳥取赤十

字病院外科部長 蘆田啓吾先生による「大腸がん外科治療の現状」の講演があった。

症例検討

柳谷淳志先生の進行により、3地区より症例を報告して頂いた。

1) 東部症例（1例）：鳥取市立病院

谷口英明先生

2) 中部症例（1例）：鳥取県立厚生病院

細田康平先生

3) 西部症例（1例）：鳥大医 第2内科

池淵雄一郎先生